

## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ミラタップ

上場取引所 東

コード番号 3187 URL <https://www.miratap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 津崎 宏一

TEL 06-6359-6721

半期報告書提出予定日 2026年5月15日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	7,886	-	269	-	249	-	211	-
2025年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	11.71	-
2025年9月期中間期	-	-

（注）当社は、前事業年度において連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したため、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。そのため、2025年9月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率を記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	9,212	3,074	31.0
2025年9月期	8,790	2,903	30.9

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 2,855百万円 2025年9月期 2,712百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2026年9月期	-	0.00	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年9月期の配当予想については未定です。

## 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,035	12.0	352	-	324	-	227	-	12.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	19,299,300株	2025年9月期	19,263,300株
2026年9月期中間期	1,291,525株	2025年9月期	1,158,425株
2026年9月期中間期	18,078,756株	2025年9月期中間期	18,354,898株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2026年9月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、第1四半期会計期間より非連結決算へ移行いたしました。これにより、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃金上昇の継続や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費を中心とした内需が概ね堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策を巡る不確実性が継続したほか、中東情勢の急激な緊迫化を背景に原油及び原材料価格が再上昇するなど、景気の先行きについては不透明感が一層高まる状況となりました。

住宅業界におきましては、建築資材価格及び労務費の高止まりにより、建築コストは引き続き高水準で推移いたしました。加えて、2025年4月の法改正(省エネ基準適合義務化等)に伴う駆け込み需要の反動減の影響が継続し、新設住宅着工戸数は厳しい推移となりました。特に当中間期におきましては、中東情勢の悪化に起因する石油化学製品等の供給不安に対する懸念が急速に高まり、断熱材や塗料、住宅設備機器などの資材調達環境において、新たなリスクが顕在化いたしました。

このような状況の中、当社は当事業年度を飛躍期の第2期目と位置づけ、引き続き国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。投資と利益確保のバランスを図りながら認知度の拡大に努めることで、事業規模の拡大及び投資の収益化を進め、長期ビジョンの完遂を目指しております。

当中間会計期間におきましては、単体ベースで増収増益となりました。顧客数の伸びはやや弱含みで推移したものの、売上高は前年同期を上回りました。売上総利益率は、当中間期における商品ミックスの変動等により、前年同期を下回る水準で推移いたしました。一方で、前中間会計期間は社名認知向上を目的とした広告宣伝に大規模な投資を行い、営業損失を計上しておりましたが、当中間会計期間においては、施策を見直し、投資と収益性のバランスを意識した事業運営を行った結果、利益を確保いたしました。また、業務効率化を目的とした社内AIシステムの導入をはじめとするシステム投資の拡大は、現段階では費用が先行しておりますが、今後の業務効率化及び生産性向上に寄与するものと見込んでおり、中長期的な収益力の強化に向けた基盤整備として取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高7,886百万円、営業利益269百万円、経常利益249百万円、中間純利益211百万円となりました。

なお当社は、従来「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしておりましたが、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、「住宅事業」が報告セグメントの要件を満たさなくなったため、第1四半期会計期間より同事業を報告セグメントから除外し、「住設・建材EC事業」のみを報告セグメントとしております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ421百万円増加し、9,212百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加379百万円と売掛金の増加257百万円があった一方で、流動資産のその他に含まれる短期貸付金の減少210百万円があったことによるものであります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ251百万円増加し、6,138百万円となりました。その主な要因は、資産除去債務の増加205百万円と未払法人税等の増加69百万円があったことによるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、3,074百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加157百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,687百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は608百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益286百万円、法人税等の還付額119百万円、減価償却費105百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は52百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入210百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出201百万円、配当金の支払額54百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年11月14日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,308,170	1,687,602
売掛金	945,257	1,202,387
棚卸資産	1,961,285	1,871,643
未収還付法人税等	124,966	—
その他	570,909	357,403
貸倒引当金	△55,156	—
流動資産合計	4,855,433	5,119,036
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,621,059	1,766,402
土地	43,328	96,760
建設仮勘定	3,744	36,041
その他(純額)	102,793	100,384
有形固定資産合計	1,770,925	1,999,589
無形固定資産		
ソフトウェア	170,497	156,460
その他	52,445	57,520
無形固定資産合計	222,943	213,980
投資その他の資産		
投資有価証券	299,174	288,106
関係会社株式	28,871	27,965
長期前払費用	478,820	452,272
差入保証金	548,068	556,513
繰延税金資産	565,998	542,614
その他	20,334	14,642
貸倒引当金	—	△2,679
投資その他の資産合計	1,941,266	1,879,435
固定資産合計	3,935,135	4,093,005
資産合計	8,790,569	9,212,042

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,037,162	1,060,087
前受金	325,079	332,143
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	272,524	216,532
未払法人税等	5,952	75,329
契約負債	21,526	20,455
賞与引当金	124,580	128,938
その他	558,909	703,577
流動負債合計	4,645,734	4,837,063
固定負債		
長期借入金	562,671	417,037
資産除去債務	674,008	879,506
その他	4,410	4,410
固定負債合計	1,241,089	1,300,953
負債合計	5,886,824	6,138,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,852	827,766
資本剰余金	772,852	777,766
利益剰余金	1,591,220	1,748,663
自己株式	△474,492	△499,183
株主資本合計	2,712,433	2,855,013
新株予約権	191,311	219,011
純資産合計	2,903,745	3,074,025
負債純資産合計	8,790,569	9,212,042

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,886,943
売上原価	4,945,498
売上総利益	2,941,444
販売費及び一般管理費	2,672,167
営業利益	269,276
営業外収益	
受取利息及び配当金	934
還付加算金	1,398
その他	817
営業外収益合計	3,151
営業外費用	
支払利息	15,938
支払手数料	2,407
貸倒引当金繰入額	2,679
為替差損	1,900
その他	12
営業外費用合計	22,937
経常利益	249,490
特別利益	
貸倒引当金戻入額	55,156
固定資産売却益	18
特別利益合計	55,174
特別損失	
投資有価証券評価損	11,067
関係会社株式評価損	905
固定資産除却損	2,402
固定資産処分損	3,295
特別損失合計	17,671
税引前中間純利益	286,993
法人税、住民税及び事業税	51,901
法人税等調整額	23,383
法人税等合計	75,285
中間純利益	211,708

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	286,993
減価償却費	105,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,358
株式報酬費用	47,356
受取利息及び受取配当金	△934
支払利息	15,938
為替差損益 (△は益)	2,404
固定資産売却損益 (△は益)	3,276
固定資産除却損	2,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,067
関係会社株式評価損益 (△は益)	905
売上債権の増減額 (△は増加)	△257,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	88,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,924
前受金の増減額 (△は減少)	7,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,834
その他	106,887
小計	505,514
利息及び配当金の受取額	934
利息の支払額	△14,761
法人税等の支払額	△2,685
法人税等の還付額	119,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,009
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△116,971
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△38,185
施設利用権の売却による収入	5,675
貸付金の回収による収入	210,312
差入保証金の差入による支出	△8,791
差入保証金の回収による収入	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△201,626
自己株式の取得による支出	△24,690
配当金の支払額	△54,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,687,602

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積り変更)

当中間会計期間において、当社ショールームの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額201,009千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「住設・建材EC事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「住設・建材EC事業」及び「住宅事業」を報告セグメントとしておりましたが、2025年9月29日付で連結子会社であった株式会社ベストブライトの全株式を売却したことに伴い、「住宅事業」が報告セグメントの要件を満たさなくなったため、当第1四半期会計期間より同事業を報告セグメントから除外し、「住設・建材EC事業」のみを報告セグメントとしております。